

令和元年度



市は、市民の皆さんに市財政の実態を知っていただくため、毎年2回財政状況を公表しています。本紙面では、令和元年度の財政状況についてお知らせします。

この公表により、市財政はどのように運営され、税金はどのように使われているのかなどをご理解いただき、より良い大垣市をつくるため、市民の皆さんにご協力をお願いするものです。

令和元年度は、平成29年度から進めてきた新庁舎の建物本体が完成を迎えたほか、長期的な市政運営の指針である「大垣市未来ビジョン」の第1期基本計画に掲げた「安心できるまちづくり」「元気があるまちづくり」「楽しく子育てができるまちづくり」の3つの未来創造戦略を積極的に推進しました。

財政状況について詳しくは、市HPまたは財政課（☎47-8296）へ。

一般会計

令和元年度の一般会計の決算は、下グラフのとおりで、収入額が684億3,878万円、支出額が654億4,167万円となりました。

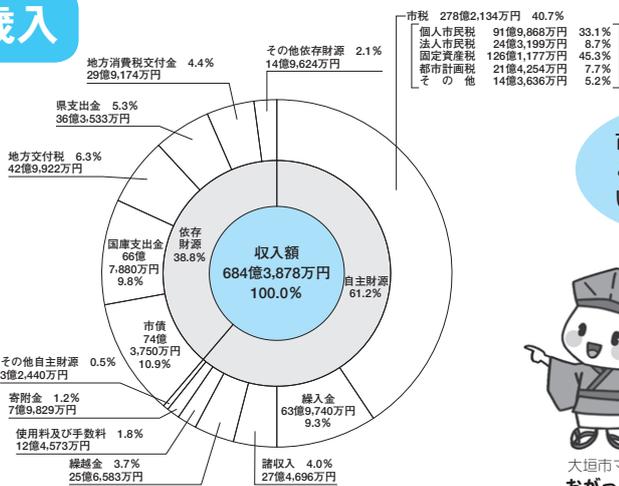
平成30年度と比較した伸び率は、歳入が10.8%増、歳出が10.6%増となっています。

歳入のうち、市税収入が278億2,134万円と全体の40.7%を占めており、平成30年度と比較すると1億1,302万円、0.4%増で、主なものでは、個人市民税が1億3,549万円、1.5%増、法人市民税が2億859万円、7.9%減、固定資産税が1億3,160万円、1.1%増となっています。

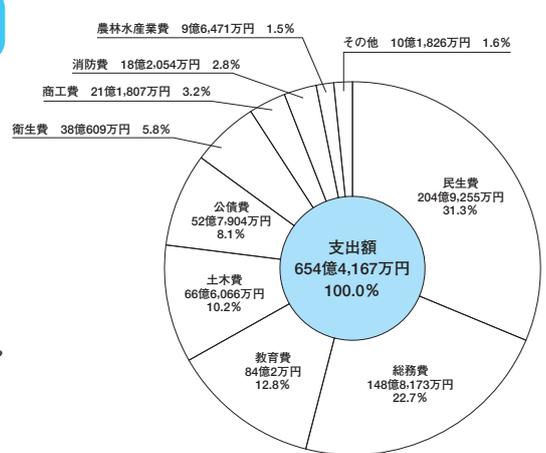
歳出の主なもの、社会福祉・高齢者福祉・児童福祉などの経費である民生費が31.3%と最も多く、次いで、窓口サービスや防災などの経費である総務費が22.7%となっています。

平成30年度決算額に比べ、新庁舎建設事業費（39億7,899万円増）、小学校空調機整備事業費（11億515万円増）、福田公園整備事業費（6億3,550万円増）などが増加した一方で、三城幼稚園建設事業費（7億9,760万円減）、外洩東公園整備事業費（2億5,509万円減）、民間保育所施設等整備支援事業費（2億3,912万円減）などが減少しました。

歳入



歳出



市の財政はこうなっているんだね



大垣市マスコットキャラクター おがっきい・おあむちゃん

財政の健全性に関する比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、令和元年度決算に基づく「健全化判断比率（実質赤字比率など4指標）」と「資金不足比率」を公表します。

いずれの比率についても、①自主的な改善努力を図る財政健全化計画の策定が義務付けられる基準、②国などの関与による確実な再生を図る財政再生計画の策定が義務付けられる基準を下回っています。

区分	説明	大垣市	① 早期健全化基準	② 財政再生基準	
健全化判断比率	実質赤字比率	市の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示します	赤字はありません	11.60%	20.0%
	連結実質赤字比率	上記に、特別会計と企業会計を加えた市全体の財政運営の悪化の度合いを示します	赤字はありません	16.60%	30.0%
	実質公債費比率	地方債の償還金およびこれに準ずる費用の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示します	0.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	地方債現在高など将来の負担を指標化し、財政運営に与える負担の度合いを示します	37.0%	350.0%		
資金不足比率	公営企業の資金不足を事業規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示します	資金不足はありません	20.0%		